



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 朋子 TEL 0791 (72) 5088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,537	2.8	269	△7.8	264	△10.6	180	△30.2
2025年12月期第1四半期	2,467	1.0	291	56.3	295	54.0	259	105.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 197百万円 (△29.7%) 2025年12月期第1四半期 281百万円 (90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	55.04	—
2025年12月期第1四半期	78.77	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,356	5,240	62.4
2025年12月期	8,105	5,147	63.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 5,211百万円 2025年12月期 5,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	32.00	32.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.9	800	24.4	778	17.0	524	△12.4	159.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	3,427,200株	2025年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	140,292株	2025年12月期	140,292株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	3,286,908株	2025年12月期1Q	3,288,474株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱含みの動きが見られるものの、緩やかに回復しています。雇用・所得環境は緩やかに改善し、設備投資も増加していますが、物価の高止まりが継続しています。米国の外交政策や中東情勢の緊迫化に伴って資源の供給に対する懸念が一層高まってきており、依然不透明な経済状況にあります。また、鉄スクラップ価格については前年同期より高い水準で推移しています。一方銅スクラップ価格は前年同期より高い水準を維持しつつ比較的安定的に推移しています。

このような経済状況の下、当社グループは、新規営業を継続し、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体事業及び工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理サービスを提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,537,034千円(前年同期比2.8%増)、営業利益は269,147千円(同7.8%減)、経常利益は264,237千円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,940千円(同30.2%減)となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、新規の着工案件が減少し減収となりましたが、高難度案件への新工法(特許申請中)の適用が奏功するなどした結果増益となりました。工事監督者数については、当第1四半期連結会計期間末時点で38名となりました。さらに施工能力を高めるとともに受注活動を活性化しております。

以上により、売上高は595,187千円(前年同期比30.1%減)、営業利益は121,010千円(前年同期比17.8%増)となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き1,018,802千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は、5,179トンと軟調に推移し、再生資源販売の取扱量は4,308トンと軟調に推移しました。鉄スクラップ価格の上昇があったことで増収となりましたが、有価物を多く含む廃棄品処理の大型案件が前年同期に発生したことの反動等があり、減益となりました。

以上により、売上高は538,401千円(前年同期比6.8%増)、営業利益は67,562千円(前年同期比34.8%減)となりました。

<金属事業>

金属スクラップ取扱量は14,862トン(うち当社工場でのスクラップの取扱量は12,999トン、残りは当社工場を介しない直送取引)となりました。鉄スクラップ価格が前年同期より高い水準で推移したため、増収となりましたが、近隣の大型解体案件から発生したスクラップの販売が減少し、減益となりました。

以上により、売上高は1,403,444千円(前年同期比26.2%増)、営業利益は80,574千円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,356,862千円となり、前連結会計年度末に比べて251,619千円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて208,554千円増加の3,855,760千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて32,894千円増加の4,490,929千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,116,479千円となり、前連結会計年度末に比べて158,816千円増加しました。流動負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて246,706千円増加の1,605,366千円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて87,889千円減少の1,511,113千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて92,803千円増加の5,240,382千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,900	2,030,559
受取手形、売掛金及び契約資産	1,721,953	1,595,399
商品及び製品	552	879
仕掛品	7,622	6,602
原材料及び貯蔵品	137,838	126,683
未成工事支出金	16,674	42,440
その他	89,828	53,408
貸倒引当金	△162	△212
流動資産合計	3,647,206	3,855,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	389,250	409,773
機械装置及び運搬具 (純額)	750,493	774,478
最終処分場 (純額)	67,669	53,034
土地	1,949,965	1,949,965
リース資産 (純額)	460,510	443,280
建設仮勘定	19,176	19,338
その他	43,828	38,933
有形固定資産合計	3,680,893	3,688,804
無形固定資産		
その他	23,105	20,533
無形固定資産合計	23,105	20,533
投資その他の資産		
投資有価証券	564,522	584,731
保険積立金	117,024	118,734
繰延税金資産	22,823	22,823
その他	49,665	55,302
投資その他の資産合計	754,036	781,591
固定資産合計	4,458,035	4,490,929
繰延資産	—	10,171
資産合計	8,105,242	8,356,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,573	646,790
工事未払金	162,398	66,339
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	94,276	91,356
リース債務	80,203	81,470
未払金	68,423	104,111
未払法人税等	65,564	86,733
契約負債	25,098	103,211
賞与引当金	22,100	61,694
その他	206,019	263,658
流動負債合計	1,358,659	1,605,366
固定負債		
長期借入金	801,694	779,200
リース債務	336,291	315,480
繰延税金負債	73,104	79,192
役員退職慰労引当金	345,001	294,278
退職給付に係る負債	12,251	12,301
資産除去債務	30,660	30,660
固定負債合計	1,599,003	1,511,113
負債合計	2,957,663	3,116,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	954,794	954,794
利益剰余金	4,017,178	4,092,937
自己株式	△188,011	△188,011
株主資本合計	4,914,559	4,990,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,581	221,401
その他の包括利益累計額合計	207,581	221,401
非支配株主持分	25,437	28,661
純資産合計	5,147,578	5,240,382
負債純資産合計	8,105,242	8,356,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,467,455	2,537,034
売上原価	1,912,862	1,943,282
売上総利益	554,592	593,751
販売費及び一般管理費	262,757	324,604
営業利益	291,835	269,147
営業外収益		
受取利息	350	1,150
受取手数料	974	746
受取補償金	900	—
その他	2,272	3,536
営業外収益合計	4,498	5,433
営業外費用		
支払利息	590	10,142
自己株式取得費用	30	—
その他	—	200
営業外費用合計	620	10,342
経常利益	295,713	264,237
特別利益		
固定資産売却益	11	—
負ののれん発生益	62,581	—
特別利益合計	62,593	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	358,306	264,237
法人税等	98,648	80,073
四半期純利益	259,658	184,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	3,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,052	180,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	259,658	184,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,167	13,820
その他の包括利益合計	22,167	13,820
四半期包括利益	281,825	197,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,220	194,760
非支配株主に係る四半期包括利益	605	3,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	77,505千円	106,432千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	266,678	504,007	1,112,215	1,882,902	—	1,882,902
一定の期間にわたり移転される財・サービス	584,553	—	—	584,553	—	584,553
顧客との契約から生じる収益	851,232	504,007	1,112,215	2,467,455	—	2,467,455
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	851,232	504,007	1,112,215	2,467,455	—	2,467,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,909	90,927	5,483	283,320	△283,320	—
計	1,038,142	594,935	1,117,698	2,750,776	△283,320	2,467,455
セグメント利益	102,730	103,589	85,515	291,835	—	291,835

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	156,660	538,401	1,403,444	2,098,507	—	2,098,507
一定の期間にわたり移転される財・サービス	438,527	—	—	438,527	—	438,527
顧客との契約から生じる収益	595,187	538,401	1,403,444	2,537,034	—	2,537,034
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	595,187	538,401	1,403,444	2,537,034	—	2,537,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,728	75,737	3,841	115,307	△115,307	—
計	630,915	614,139	1,407,286	2,652,341	△115,307	2,537,034
セグメント利益	121,010	67,562	80,574	269,147	—	269,147

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。